2024年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧（日本新聞協会）

調査項目	NO.	項目名	頁	指摘	回答
業種横断	1	—	—	（廃棄物処理業・収集運搬業、ペット小売業において参加が少ない理由を伺いたと思います。ボトルネックとなっている部分を検証し、そこをまず解決できればと考えます）。 一方で、各業界共、それぞれの事業特性を踏まえた取組となるので、目標設定や実行において、気軽に相談できるしくみがあるとよいように感じました。（特にペット業界）	—
	2	—	—	【第2の柱】（2）家庭部門、国民運動への取組みの「国民運動」とは「デコ活」のことでしょうか。そこへの言及が皆無だったのは、残念です！	新聞・通信各社は「デコ活」にとどまらず、環境負荷低減に向けた社会の動きや課題について情報発信し、読者・市民の理解促進に努めています。
	3	全体	—	非常に多くの削減対策の実施が記載されているが、それらが貴協会の排出削減にどれだけ寄与しているのか、明示できないか。	ご指摘の通り、新聞・通信各社の環境対策は多岐にわたります。具体的な省エネ効果を含めて報告されている事例も相当数あります。回答票の別紙に、消費電力の削減量など詳細も含めて具体例を記載していますので、ご参照ください。
2050年カーボンニュートラルに向けた業界のビジョン					
業界のカーボンニュートラル行動計画					
	4	【第4の柱】	p4	新技術としての現像不要の無処理刷版の導入は、廃液（排水）を排出しないという面で環境負荷低減としているが、他の同様の技術開発例を含めてこのような直接的なCO2排出削減でない事項についての温室効果ガス削減量は定量性をもって見積っているのか（概要説明資料のp17）。	新聞業界は一社単位でのCO2排出量の削減を目指しています。その上で新聞・通信各社はさまざまな観点から環境対策に取り組んでいます。無処理刷版の導入は廃液削減だけでなく、現像機が不要になり電力消費量を削減できる効果もあります。また、印刷用のゴムローラーやブランケットの再生による長寿命化と廃棄量の削減、廃インキ、廃オイル、印刷損紙、梱包資材の回収・リサイクルなど、ダイレクトに温室効果ガス排出削減量に換算できないものも含め環境負荷低減を図っていることをご理解いただけますと幸いです。
業界における地球温暖化対策の取組み					
	5	業界全体に占めるカバー率（CN行動計画参加÷業界全体）	p8 （概要説明資料p15）	今年度も、カーボンニュートラル行動計画参加のカバー率が100%を達成したことを評価する。カバー率100%継続を希望します。	評価いただきありがとうございます。引き続きカバー率100%を目指します。
	6	業界全体に占めるカバー率（CN行動計画参加÷業界全体）	p8	日本新聞協会のHPでは、会員数120社（2025年2月1日現在）とあります。 一方で、「フォローアップ調査票 回答票Ⅱ（原稿）」では、業界団体が100社で、100%のCN行動計画の参加となっています。 120社と100社で異なりますが、この理由を教えてください。	新聞協会には新聞社、通信社に加え放送社が加盟しています。環境自主行動計画は、放送社を除いた新聞・通信100社を対象としています。
【第1の柱】国内事業活動からの排出抑制					
(1) 国内の事業活動における2030年削減目標					
(2) 排出実績					
	7	エネルギー原単位	p10 （概要説明資料p16）	2023年度のエネルギー消費原単位の実績は、前年度比で4.1%削減、基準年度比で49.0%削減を達成し、評価できます。これからも4%程度の削減ができるか、見通しをお聞かせください。	新聞・通信各社で省エネ型設備の導入が進み、照明のLED化なども相当程度広がる中で削減余地が狭まっていく懸念もあり、先の見通しを立てにくいのが現状ですが、引き続き努力いたします。
(3) 削減・進捗状況					
(4) 要因分析					
(5) 目標達成の蓋然性					
(6) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況					
(7) 実施した対策、投資額と削減効果の考察					

調査項目	NO.	項目名	頁	指摘	回答	
中央環境審議会 地球環境部会 カーボンニュートラル行動計画フォローアップ専門委員会 調査票	8	【2023年度の取組実績】 (p15、p18) (10) 物流における取組 (p22)	p15 p18 p22	取材などの業務で使う車のエネルギー消費について触れられていない。「社有車をハイブリッド車に更新」(p15)、「記者持ち込みのハイブリッド自家用車に手当を支給し、ハイブリッド車の購入を推奨」(p18)のような個別事例は紹介されているが、もっと積極的に情報を開示してほしい。この件については、「取材・営業用の自家用貨物車や社有車は、各社の業務や業態が異なるので把握できない」(p22)とあるが、新聞輸送については詳細に調べられているし、さらにスコープ3に取り組む社も出ていることを考えると、業務で利用する車両について把握できないことは早晩に問題となることが想定され、定量的な評価を行うべきではないか。	新聞・通信社は取材や営業にマイカーを使う例も多く、CO2排出量の把握まで進んでいないのが現状です。車の利用を含むスコープ3排出量の算定に取り組んでいるのは一部の先行社に限られます。こうした社では、ガソリン代補助手当などから排出量を概算しているケースがあると聞いています。スコープ3排出量の算定方法については、研修会でも専門家や先行社のお話を聞き、業界での情報共有を進めています。	
	9	【2023年度の取組実績】 ◇温室効果ガス排出量の算定 (p16) ◇温室効果ガス排出量の削減目標の設定 (p17)	p16 p17	サプライチェーンにおけるGHG排出削減の取り組みで、排出量算定が22社、排出削減目標値の設定が12社と記載されています。スコープ3のカテゴリー別のGHG排出量や削減目標がありましたらご教示ください。	スコープ3を含め排出量を算定しているのはごく少数の先行社にとどまっています。先行社の個別事例では、スコープ3のカテゴリー別排出量を算定しているケースがあり、こうした取り組みについては研修会等を通じて算定の手順やポイントなどを各社に共有しています。	
	(8) クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例					
	(9) 本社等オフィスにおける取組					
	10	②策定に至っていない理由等	p21	目標策定に至っていないということですが、今後、調査のための定義設定などにより条件を揃え、全部でなくても一定の範囲でエネルギー消費量を把握するなどにより、エネルギー消費量の削減につながる取組を進めるお考えはありますか？そのほか、目標設定に至る取組はお考えですか？	限られた予算と時間の中でオフィスの対策を先行させるか、工場の対策を先行させるかは各社の状況によって異なります。エネルギー消費量の削減は社全体で進めるとの観点に立ち、削減努力を続けています。	
	(10) 物流における取組					
	11	—	p22	戸別配達に関わる情報等はどこを参照したらよいのでしょうか。	スコープ3に含まれる輸送・配達に伴う排出量を算定しているのは、先行社にとどまっています。スコープ3排出量の算定方法については、研修会でも専門家や先行社のお話を聞き、業界での情報共有を進めています。	
	12	②策定に至っていない理由等	p22	各社の業務業態などが異なるため目標策定に至っていないということですが、今後、調査のための定義設定などにより条件を揃え、全部でなくても一定の範囲でエネルギー消費量を把握するなどにより、エネルギー消費量の削減につながる取組を進めるお考えはありますか？そのほか、目標設定に至る取組はお考えですか？	スコープ3に含まれる輸送・配達に伴う排出量を算定しているのは、先行社にとどまっています。スコープ3排出量の算定方法については、研修会でも専門家や先行社のお話を聞き、業界での情報共有を進めています。	
	【第2の柱】主体間連携の強化					
	(1) 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠					
13	【2023年度の取組実績】 《顕彰活動》	p25	新聞製作の省エネ化や環境対応につながる新技術を顕彰し、技術開発を後押しするのみならず、他社へも新技術の普及を行うのは、正しい情報共有であると感じました。	評価いただきありがとうございます。		
(2) 家庭部門、国民運動への取組み						
14	家庭部門・国民運動への取組み	p25	「広告企画やイベント・シンポジウムなどの事業活動」は、新聞本文とはまた違ったアプローチですが、環境問題に対する読者・市民の理解促進に役立っていると実感しております。	評価いただきありがとうございます。		
【第3の柱】国際貢献の推進						
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠						
(2) エネルギー効率の国際比較						
【第4の柱】2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発						
(1) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠						
(2) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の開発、国内外への導入のロードマップ						

調査項目	NO.	項目名	頁	指摘	回答
	15	【2023年度の取組実績】 (取組実績の考察)	p31	取組実績の考察として「優れた技術は随時、会員社間で共有しており、導入も進みつつある。」ということですが、具体的にどのような技術をどのような機会に共有されたのかなど、関心がありますので、差し支えなければ事例を3件ほど例示していただけないでしょうか？	技術開発の事例と共有機会について以下の通りお答えします。 ・ブランケット復活装置 インキを新聞用紙に転写するためのゴム製のシート「ブランケット」の厚みを復活させるための装置を開発。再生されたブランケットは新品よりも耐久性が高くなります。使用済みブランケットの廃棄を減らし環境負荷を軽減しています。 ・ローラ再生装置 インキを新聞用紙に転写するためのゴムローラーは長く使うと劣化します。このゴムローラーを再び輪転機で使えるよう再生させる装置を開発し、長寿命化、省資源化を実現しました。 ・新聞用完全無処理CTPプレート 製版過程で現像機を使わず廃液を一切排出しない完全無処理CTPプレート（無処理刷版）を開発しました。23年度時点で53社が導入しており、普及が進んでいます。 これらの先進技術は新聞技術賞、技術委員会賞といった顕彰活動、機関誌「新聞技術」での紹介、環境対策研修会や新聞製作講座といった研修機会、また新聞社やメーカーが集う技術展示会などを通じて共有しています。
その他の取組・特記事項					
(1) CO2以外の温室効果ガス排出抑制への取組み					
(2) その他の取組み					
別紙	—	—	—	—	
概要説明資料	—	—	—	—	

2024年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧（全国産業資源循環連合会）

調査項目	NO.	項目名	頁	指摘	回答
業種横断	1	—	—	廃棄物処理業・収集運搬業、ペット小売業において参加が少ない理由を伺いたいと思います。ボトルネックとなっている部分を検証し、そこをまず解決できればと考えます。 一方で、各業界共、それぞれの事業特性を踏まえた取組となるので、目標設定や実行において、気軽に相談できるしくみがあるとよいように感じました。（特にペット業界）	収集運搬業の業界全体の企業数は十数万社であり、また建設業等との兼業も多いことなどが考えられます。 このため、カバー率の向上は容易ではありませんが、正会員ホームページにおける会員企業の募集等を実施し、カバー率の向上に務めてまいります。
	2	—	—	【第2の柱】（2）家庭部門、国民運動への取組みの「国民運動」とは「デコ活」のことでしょうか。そこへの言及が皆無だったのは、残念です！	当連合会が発行する月刊誌「INDUST」でカーボンニュートラル等に関連した特集を掲載し、会員・非会員（一般購読者含む）問わず広く周知に務めております。
2050年カーボンニュートラルに向けた業界のビジョン					
	3	②検討状況/検討開始時期の目途/検討しない理由等	p1	2024年5月に「カーボンニュートラル行動計画」を改定し、基準年度を2013年度とし目標・行動計画を策定したことを評価します。	評価いただきまして、ありがとうございます。 各正会員及び会員企業とともに対策に取り組んでまいります。
業界のカーボンニュートラル行動計画					
	4	【第1の柱】目標・行動計画	p2	2030目標を15%減と、深堀をしたことについて積極的に評価したい。	評価いただきまして、ありがとうございます。 各正会員及び会員企業とともに対策に取り組んでまいります。
	5	その他の取組・特記事項	p2	『その他の取組・特記事項』では「2030年度目標の達成状況について定期的に点検する。その際は、2050年度目標のあり方・方向性についても検討する」との記載があります。「定期的点検」や「2050年度目標のあり方・方向性」について具体的内容がありましたらご教示下さい。	「定期的点検」とはこれまでどおり、実態調査等を通じて会員企業の取り組み状況を把握していくことを想定しております。 「2050年度目標のあり方・方向性」については、現時点で具体的な想定はなく、まずは現状把握を優先したいと考えております。
業界における地球温暖化対策の取組み					
【第1の柱】国内事業活動からの排出抑制					
(1) 国内の事業活動における2030年削減目標					
(2) 排出実績					
	6	C02排出量 (p7) (3) 削減・進捗状況 (p11)	p7 p11	C02排出量は2023年度が366.4万t-C02で、2022年度より約3.7%減少しました。その要因をご教示ください。	主な減少要因について確認したところ、大規模中間処理業者が受け入れた廃棄物量の減少、施設の稼働率の低下などが要因とのことでした。
	7	<業種別の温室効果ガス排出量内訳>	p10	中間処理業の熱利用削減分が昨年度より増加（-30.4→-36.1万tC02）した要因をご教示ください。	エネルギー価格の高騰による非化石エネルギー需要の拡大等の要因が考えられます。
	8	<業種別の温室効果ガス排出量内訳>	p10	最終処分業のGHG排出量が昨年度より増加（2.7→4.7万tC02）した要因をご教示ください。	その要因はわかりませんが、有機性廃棄物の受け入れが増加したことが考えられます。
	9	<中間処理における主な産業廃棄物焼却量の内訳>	p11	<中間処理における主な産業廃棄物焼却量の内訳>より、廃プラ類の焼却量とコロナの関係は見られず（2020～2023年度）、またプラ新法による効果はまだ出ていないと捉えてよいでしょうか。	当連合会が実施する実態調査結果からは判断できない状況です。
調査	(3) 削減・進捗状況				
	(4) 要因分析				

調査項目	NO.	項目名	頁	指摘	回答
中央環境審議会 地球環境部会 カーボンニュートラル行動計画フォローアップ専門委員会				(5) 目標達成の蓋然性	
				(6) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況	
				(7) 実施した対策、投資額と削減効果の考察	
				(8) クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例	
	10	【具体的な取組事例】	p16	個社レベルでクレジットの購入もしていることも評価したい。	評価いただきまして、ありがとうございます。各正会員及び会員企業とともに対策に取り組んでまいります。
				(9) 本社等オフィスにおける取組	
	11	本社オフィス等のCO2排出実績 (p17) 【2023年度の取組実績】 (p21)	p17 p21	本社オフィス等のCO2排出減少や、収集運搬車両の低炭素化は進んでいることが伺えます。	評価いただきまして、ありがとうございます。各正会員及び会員企業とともに対策に取り組んでまいります。
	12	【2023年度の取組実績】省エネルギー機器への設備導入状況	p18	AIを活用した選別機というのは、どの程度の効果を発揮しているか。	作業効率や運転効率の向上等により一定の対策効果があるものと思われます。このほか、安全衛生の向上などのメリットもあると思われます。
				(10) 物流における取組	
				【第2の柱】主体間連携の強化	
				(1) 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠	
	13	—	p22	中間処理業で、産業廃棄物を原料とした燃料・製品の製造が進められているが、これらはもう再生利用はされないということでしょうか。	廃油については、再度、再生利用される事例があるかもしれませんが、その他の製品等については、エネルギー利用されていると推測され、再生利用は困難ではないかと思われます。
	14	—	p22	ごみ発電について。2050年には供給電力が排出係数0になるため、ごみ発電の継続増大が問題を生じることについて考慮されているか。	ご指摘、ありがとうございます。ご指摘の点については今後の検討課題と認識しております。廃棄物発電・熱利用のあり方の検討も含め、取り組み可能な削減対策を推進していきます。
	15	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)	p22	気候変動対策の一環としてSAFの需要が高まっているが、廃油の目標はたたないか。	廃油の目標を立てることは、社会情勢の変動に伴う影響が大きく推計が難しいと思われるため、困難であると考えております。
				(2) 家庭部門、国民運動への取組み	
				【第3の柱】国際貢献の推進	
				(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠	
				(2) エネルギー効率の国際比較	
				【第4の柱】2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発	
				(1) 革新的技術 (原料、製造、製品・サービス等) の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠	
				(2) 革新的技術 (原料、製造、製品・サービス等) の開発、国内外への導入のロードマップ	
				その他の取組・特記事項	
				(1) CO2以外の温室効果ガス排出抑制への取組み	
				(2) その他の取組み	
	16	1. 産業廃棄物処理業の概要	p2	収集運搬業に関する全産連のカバー率は、10.9%と長年10%程度で非常に低いが、このことがGHG排出量の推算においての把握もれに対し、相応の影響があるのか。	収集運搬業は業界全体の企業数が大変多いため、GHG排出量の算出において一定程度の影響はあると思われます。ですが、業会全体の排出の大部分を占める中間処理業については、一定のカバー率があり、また主要事業者を調査対象としておりますので、排出傾向は把握しております。

調査項目	NO.	項目名	頁	指摘	回答
概要説明資料	17	2. カーボンニュートラル行動計画の概要 (2)	p4	実態調査対象企業の選定方法についてお伺いします。会員企業に全送付ではなく、ある程度絞って送付されているということだったかと思いますが、送付先はランダムに抽出されているのでしょうか。それともある程度限られたところに送付されているのでしょうか。会員企業数が多く取組みも大変だとは思いますが、後者の場合は、全体の取組みを反映できているのかという点で気になります。	調査対象につきましては、大手排出事業者に昨年度から絞っております。調査対象の絞り込みについては、これまでの調査結果からGHG排出量の傾向に大きな影響がないことを確認したため、変更しました。ですが、ご指摘いただいたとおり、業界全体の対策の取り組み状況を把握できているかとの点については、検討が必要だと認識しております。このため、来年度はWebを活用した調査を実施し、多くの会員企業を対象とできないか検討しております。
	18	3. 2023年度の取組実績 (2)・(4)	p6 p8	2022年度から2023年度にかけて廃棄物熱利用実績が大きく伸び、CO2削減にもつながったと理解されるが、熱利用の具体的な手段は何であるのか。	当連合会が実施した実態調査結果では、「工業用（工場の生産工程で使用されるプロセス蒸気など）」との回答が最も多かったです。
	19	3. 2023年度の取組実績 (2)・5. その他の取組み (1)・(2)	p6 p10 p11	概要説明資料の図表のうち、増減の差に比して、目盛りが大きくとられ、視覚的にわかりにくいと感じましたが、業種による理由など、目盛りの数値の採用理由があれば教えてください。	目盛り数値の採用理由等は特にありません。今後、視覚的にわかりやすい表現を検討していきます。
	20	3. 2023年度の取組実績 (4)	p8	「廃油精製・再生」が2021年度から2022年度にかけて増加し、2022年度から2023年度にかけて減少している実績について、「主な対策の実施」の何が影響したものと分析されているのか、ご教示ください。そのうえで可能でしたら、2023年度から2024年度のトレンド見込みをどうお考えかについても教えてください。	昨今の状況からエネルギー需要の拡大も推測され、全体としては増加傾向にあると認識しております。将来の見通しについては、今後も増加していくと思われませんが、社会情勢の変動に伴う影響が大きく推計は難しいと考えております。
	21	5. その他取組 (3)	p12	前回ご報告いただいている行動実践から、「施設管理」の「省エネ診断の実施」のポイントが他の比べて上がっているように見受けられますが、情報提供された、あるいはどこからか声がかかった、など要因があれば教えてください。	明確な要因については把握しきれませんが、連合会ホームページでの関係情報の掲載や各正会員による会員企業への情報提供などが考えられます。
	22	5. その他取組 (3)・(4)	p12 p13	業務部門（中間処理・最終処分関係）における取組状況の詳細の省エネルギー行動の実践、省エネルギー機器の導入において、最終処分は中間処理に比して項目と割合いずれもかなり小さい（少ない）が、これは物事の性質上本質的なことなのか、それとも最終処分での取り上げ方が不十分であるのか、見解はあるか。	ご指摘のとおり最終処分場の性質上本質的と考えますが、具体的な要因については、把握しきれません。今後、精査を進めていきたいと考えております。
	その他	23	—	—	CCUSとして、CO2の食品工場での活用、eメタンなどについて目標を立てられないか。
24		—	—	スコープ3の取組として、上流部門との連携は何か行っているか。	自治体や企業、研究機関等も含めた上流部門とのパートナーシップの締結などの連携が一部の企業では始まっていることを把握しております。

2024年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧 (全国ペット協会)

調査項目	NO.	項目名	頁	指摘	回答
業種横断	1	—	—	廃棄物処理業・収集運搬業、ペット小売業において参加が少ない理由を伺いたいと思います。ボトルネックとなっている部分を検証し、そこをまず解決できればと考えます。 一方で、各業界共、それぞれの事業特性を踏まえた取組となるので、目標設定や実行において、気軽に相談できるしくみがあるとよいように感じました。(特にペット業界)	参加対象となる企業はごく零細な事業所がほとんどであることもあってか、温暖化対策について経営上の優先度や関心を高める難しさを感じています。
	2	—	—	【第2の柱】(2) 家庭部門、国民運動への取組みの「国民運動」とは「デコ活」のことでしょうか。そこへの言及が皆無だったのは、残念です!	現状では、お客様にペット飼養に関する省エネ情報や省エネグッズを紹介するという活動にとどまっています。
調査票	2050年カーボンニュートラルに向けた業界のビジョン				
	業界のカーボンニュートラル行動計画				
	業界における地球温暖化対策の取組み				
	3	業界全体に占めるカバー率 (CN行動計画参加÷業界全体)	p3	全国ペット協会は、業界全体で22,057事業所、CN行動計画参加308事業所で、カバー率1.4%とされています。次の①と②について、ご教示いただけないでしょうか。 ①業界における全国ペット協会のシェア率 (%) = (ペット業界の事業所数÷全国ペット協会会員の事業所数×100) ②全国ペット協会内でのCN行動計画参加のカバー率 (%) = (全国ペット協会会員の事業所数÷CN行動計画参加の事業所数×100)	全国ペット協会では法人単位で会員を管理しており事業所数は概算となります。また、環境省調べによる22,057事業所には、ペット小売業以外の繁殖事業者も多く含まれており、シェア率・カバー率ともに参考値となります ①=3700÷2万2057×100=16.8% ②=308÷3700×100=8.3%
	4	出所	p3	「観賞魚」も業者に含むとのことですが、動物種別の小売店のエネルギー消費のデータの検討は可能でしょうか。「観賞魚」はヒーターの電力負荷が特に大きそうですが、大きめの店舗などでヒートポンプなどの導入事例はあるのでしょうか。	1店舗で様々な動物種を取扱う総合ペットショップに協力いただいています。そのため動物種別にエネルギー消費データを取得することは困難と考えています。ヒートポンプなどの導入事例は把握できていません。
	【第1の柱】国内事業活動からの排出抑制				
	(1) 国内の事業活動における2030年削減目標				
	5	その他特記事項	p4	「商業施設等へのテナント出店など多様な出店形態がある。そのため、電気使用量などの数値算出が不可能な場合もある」という点は、確かに想定される場所であるが、このことはCO2排出量推算の精度に関係するものでもある。テナント出店のために電気使用量の算出が不確かな施設の割合は、全体のどれくらいか把握しているのか。	電気使用量を算出できていない事業所は198事業所で、全体の64.3%となります。
	(2) 排出実績				
	(3) 削減・進捗状況				
	(4) 要因分析				
	(5) 目標達成の蓋然性				
	(6) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
	(7) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
	6	—	p8	ペットホテルやトリミング等では、いわゆる普通のホテルや美容院の取り組み等で参考になることもあってはいませんか。	ご指摘ありがとうございます
7	【2023年度の取組実績】(取組の具体的事例)	p8	今後の導入検討として、「照明のセンサー制御」や「高効率給湯器」があがっています。導入計画がありましたらご教授ください。	具体的な導入計画については、現時点で把握できておりません。	
(8) クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例					
(9) 本社等オフィスにおける取組					
(10) 物流における取組					
8	—	p12	ペットやケージ、餌等の運搬等で取り組めることはないか、検討されてはいかがでしょうか。	ペットフードやペット用品の仕入れには様々な事業者がかかわっており、ペット小売業者だけの協力では限界があると考えております	
【第2の柱】主体間連携の強化					
(1) 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠					
(2) 家庭部門、国民運動への取組み					

調査項目	NO.	項目名	頁	指摘	回答
回 フ ォ ロ ー ア ッ プ 専 門 委 員 会	9	—	p14	参考資料になりましたら幸いです。 「ペットの飼育と電力消費量との関係」 https://www.nies.go.jp/kokkanken_view/lite-20250129.html#gsc.tab=0 https://www.nies.go.jp/kokkanken_view/deep/column-20241225.html#gsc.tab=0	お知らせいただき、ありがとうございます。
	【第3の柱】国際貢献の推進				
	(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
	(2) エネルギー効率の国際比較				
	【第4の柱】2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発				
	(1) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
	(2) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の開発、国内外への導入のロードマップ				
	その他の取組・特記事項				
	(1) CO2以外の温室効果ガス排出抑制への取組み				
	(2) その他の取組み				
概 要 説 明 資 料	10	業界の現状 (2)	p4	「保管業」が増加傾向にあるようです。「販売業」と比較し、「保管業」の省エネ対策に違いがあるのでしょうか。	「保管業」のなかには、ペットホテルだけでなく、トリミングサロンが含まれます。多くのペットショップではトリミングサロンやペットホテルも営業しています。トリミングサロン専門店、ペットホテル専門店では省エネ対策に変わりはあるか調査しておりませんが、ホテル専門店はペットショップ同様空調関連に多くの電力使用していると考えられますが、サロン専門店では給湯器によるエネルギー消費にちがいがあられるかもしれません。
	11	2. ペット小売業界の「低炭素社会実行計画」フェーズⅡ・排出量増減の理由	p6	「排出量増減の理由」を「調査から特定できないが増加要因は他にありと思われる」とのことですが「他にあり」と思われる理由と、お考えになっている他の増加要因とはどのようなものをお考えなのでしょうか？また、今後の調査において、要因を特定していく予定はありますでしょうか？	協力各社には、電気使用量とあわせて取り組んだ省エネ対策をお知らせいただいています。調査で得られた各社が取り組んだ省エネ対策には大きな変化は見られなかったため、我々が実施した調査からでは、排出量減少の要因を特定できませんでした。調査内容等の見直しなどを検討していきたいと考えております。
	12	3. 2024年度の取組実績	p7	こちらに記載のある設備機器等にも関連して、その他に近年使用が増えている機器などはございませんでしょうか。例えば、空気清浄機やウォーターサーバーなど。	今回の調査では把握できませんでした。
	13	3. 2024年度の取組実績	p9	「省エネグッズ」とはどのようなものか例示をお願いしますか？	代表的な用品として、夏の暑さ対策となる電気を使わずに効果を発揮できる冷却マットがあります。また省電力または電気不要の保温マットなどもあります。観賞魚関連では、LEDライトなどがあります。
	14	4. その他の取組・情報発信の取組	p10	加盟店様はどのような場合に「Eco Shop」ステッカーを掲示できるのでしょうか？達成すべき条件等がありますか？	ステッカーは、同計画に参加している事業所に配布しております。